

平成24年度地区センター管理運営業務点検報告書

対象施設	横浜市豊田地区センター
対象期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日
指定管理者	特定非営利活動法人 さかえ区民活動支援協会
実施日	平成25年5月9日
点検方法	該当施設における館長へのヒアリング, 現地調査
講 評	<p>※部屋利用料350万円, 部屋稼働率48.7%, 利用者95,700人, 自主事業開催回数55回と, 設定した目標数値に迫るものでした。</p> <p>※職員全員が来館者・利用者を笑顔でお迎えをするなど, 利用者サービスにも積極的に取り組み, また, 地域情報の提供や地域のイベントへの参加などにより, 地域に親しまれている施設となっており, その結果が10万人近い入館者数につながっています。</p> <p>※また, 施設の老朽化に対し適宜適切な対応が行われ, 効率的・安定的な施設運営がなされています。</p>
指摘事項	なし
改善状況	
添付資料	業務点検結果シート(別紙)

業務点検結果シート(平成24年度総括)

施設名:豊田地区センター

頻度	点検項目	点検内容	点検結果
毎月	利用料金収入実績	収入実績、見込額達成状況	3,497,130円、 95.6%
	利用者実績	開館日数、入館者数、利用層別利用数、居住区別利用数、その他利用数	開館日:345日、入館者数:95,612人、利用層別利用数では一般女性が29.0%、居住者別では区内が84.6%と最多。図書貸出冊数は、6,746冊
	会議室等稼働率	部屋別の稼働率	全体稼働率48.7%、高い部屋は体育室で90.8%、低い部屋は茶室16.7%
四半期	運営体制	館長、副館長、スタッフの勤務実績	常勤者3名は館長・副館長2名、スタッフ12名は午前午後夜間4名ずつ
	施設の管理状況	事業計画書どおり実施しているか(第三者への委託状況等)	適正に実施されている
		施設修繕の実施状況及び区への報告	冷温水発生機機能低下を区へ相談報告、中央監視装置を建築局執行により更新
	備品	備品(I種)の購入・廃棄状況	適正に管理されている
	広聴、ニーズ把握	広聴(口頭、電話、ご意見箱、アンケート、ご意見ダイヤル等)の状況	ご意見箱の活用、アンケート調査実施、窓口公聴などあらゆる機会を通じて実施。
	指定管理料の執行	指定管理料の支出金額、執行率	適正に執行している。100%
		ニーズ対応費執行状況(品目、数量、金額)	冷蔵庫や囲碁セットなど43種、1,221,239円
自主事業実施状況	募集対象、事業名、開催回数、参加人員、経費、1人あたり参加費、講師謝金	35事業、延897人、経費等適切に執行されている。外国の家庭料理や手話ダンスに人気があった。	
巡視点検	受付窓口の状況、館内の状況等	電話や窓口での苦情は少なく、概ね良好である	
年1回	利用方法	利用要綱の内容、利用者への周知等	利用案内チラシを常置し、利用者への周知を図っている。
	個人情報保護	個人情報保護取扱特記事項の取組状況(研修の実施、誓約書の提出等)	全職員に対し個人情報の研修を実施。誓約書を提出済み
		管理者独自の取組	館長が個人情報の責任者になっている。
	緊急時対策	緊急時対策マニュアルの作成状況	緊急時や防災マニュアルを作成している。
	防犯・防災対策	防犯・防災対策マニュアルの作成状況	作成している。
		防災計画書の作成・提出状況	消防計画書は栄消防署へ提出している。
	環境への取組	横浜市一般廃棄物処理基本計画その他の横浜市の環境対策に沿った取組	ゴミの持ち帰りや、環境に配慮のポスターを掲示し周知と環境負荷の軽減
保険	施設賠償責任保険	加入している	
随時	地区センター委員会	日時、場所、出席者、議題、意見等	年2回実施「5月・2月」自主事業や利用状況
	利用者会議	日時、場所、出席者、議題、意見等	5月に実施
	事故等の発生状況	日時、発生状況、対応、再発防止策の検討	発生無し
	損害賠償	損害賠償の発生状況	発生無し
	不可抗力	不可抗力発生に伴う影響	請求無し
	情報公開	件名、申請状況、対応状況	周知されている
	ご意見ダイヤル	掲示の有無、内容	掲示有り
	特に重要な施設の維持管理、修繕に関する事	利用の制限を伴うなど、重要な施設の維持管理、修繕に関する状況	冷温水発生機機能低下(真空度漸減)により、冷房が利かなくなる心配がある。予算面で厳しい。
特筆すべき事項	サービス向上や経費節減等の取組事項		改善指導事項
	<p>【サービス向上】 ロッカーの無料貸し出し、インターネット環境の提供などを行っている。また、ホームページコンテンツも充実させ、利用者への情報提供に努めている。予約方法を利用者目線に立って改善し、利便性を高めている。サークル活性化に力を入れている。</p> <p>【経費節減】 事務用品の節約に努めるとともに、小修繕を職員で行うなどして、全職員で経費節減に取り組んでいる。</p>		